

1月の政治・経済イベント

重要 01 米国では量的緩和の縮小が加速

米国ではFRB（米連邦準備制度理事会）がタカ派にシフトしています。12月に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）では、量的緩和の終了時期を当初の予定よりも3ヵ月早い2022年3月末に前倒しました。FRBはインフレが長期化していること、雇用も回復していることから、金融緩和の出口を模索し始めているようです。今後は量的緩和終了後の利上げの回数や、バランスシート縮小に関する議論の動向に市場の注目が集まりそうです。

重要 02 欧州でも金融引き締め動き

ECB（欧州中央銀行）も12月の理事会でPEPP（パンデミック緊急購入プログラム）を当初の予定通り、2022年3月末をもって終了することを決定しました。英国のBOE（イングランド銀行、英国中銀）は、コロナ禍が始まって以来、主要7か国（G7）で初めて、政策金利の利上げを発表しました。インフレに対する警戒感から金融引き締め動きがある一方、新型コロナウイルスの変異株・オミクロン型による感染が拡大しているため、今後の欧州の感染状況には注意が必要です。

重要 03 日本景気は再び減速する恐れも

日本のインフレ上昇率は他国と比較して穏やかなことから、日銀は金融政策の据え置きを決定しています。一方、足元のインフレは原材料の高騰と円安が原因のため、企業のコスト面での圧迫が続いています。また、日本はワクチン接種の進展から新規感染者数を抑えることができていますが、オミクロン型の感染者が徐々に現れており、景気が再び減速することも懸念されています。

1月の主な政治・経済イベント

	国・地域	予定
6日(木)	米国 	ISM（サプライマネジメント協会）非製造業景況感指数（12月）
7日(金)	米国 	雇用統計（12月）
12日(水)	米国 	消費者物価指数（12月）
14日(金)	英国 	鉱工業生産指数（11月）
18日(火)	日本 	金融政策発表
21日(金)	日本 	全国消費者物価指数（12月）
26日(水)	米国 	金融政策発表
28日(金)	米国 	個人所得、個人消費支出、個人消費支出デフレーター（12月）
31日(月)	ユーロ圏 	10-12月期GDP（速報値）
1月中		IMF（国際通貨基金）世界経済見通し発表

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。
 (出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。